



**平成29年度
置戸町の財務書類
＜統一的な基準＞**

令和2年3月

総務課財政係

目次

I 財務書類4表作成にあたって	001
1 財務書類の必要性	
2 財務書類の作成条件	
3 財務書類4表の種類	
II 平成29年度 一般会計等	007
1 一般会計等貸借対照表(B/S)	
2 一般会計等行政コスト計算書(P/L)	
3 一般会計等純資産変動計算書(NW)	
4 一般会計等資金収支計算書(C/F)	
III 平成29年度 全体会計	018
1 全体会計貸借対照表(B/S)	
2 全体会計行政コスト計算書(P/L)	
3 全体会計純資産変動計算書(NW)	
4 全体会計資金収支計算書(C/F)	
IV 主な指標による財務書類の分析	025
1 純資産比率	
2 実質純資産比率	
3 住民一人当たりの資産、負債、純行政コスト	
4 負債比率	
5 社会資本形成の世代間比率	
6 資産老朽化比率	

I 財務書類4表作成にあたって

1 財務書類の必要性

(1)新地方公会計制度導入の目的

現在の市町村など地方公共団体の会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

国においては、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環としての「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」で作成モデルが示され、さらに「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成26年4月総務省）」により、統一的な基準で財務書類等を作成するよう要請がされました。

こうした状況を踏まえ、置戸町では、財務諸表の信頼性・検証可能性などを考慮した結果、平成21年度決算から基準モデル、平成26年度決算から統一的な基準で財務書類を作成しました。

(2)官庁会計と公会計の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

(3)企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものですが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。企業の目的は利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する費用と収益を差引いて適切に期間損益を計算し企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、行政コスト計算書の経常費用と経常収益などの差引きで表される「純行政コスト」は、損益の概念ではなく、町税や地方交付税などの財源で賄うべきコストを表すこととなります。

2 財務書類の作成条件

(1)対象とする会計の範囲

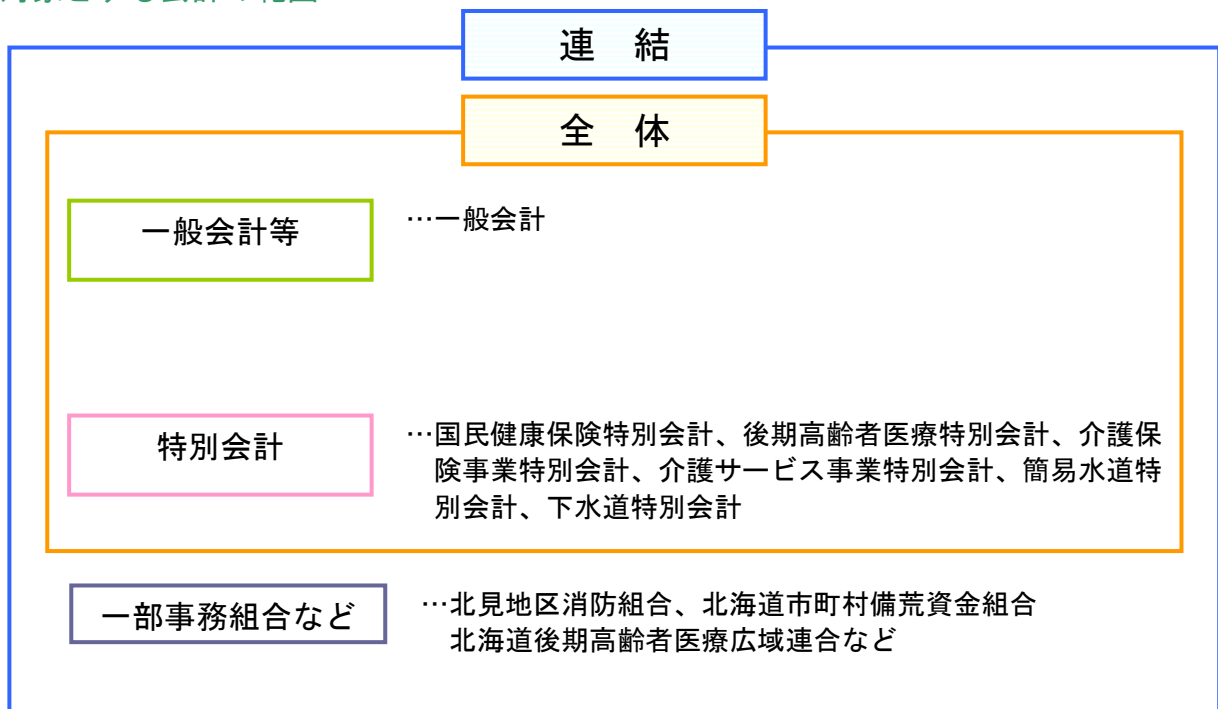
置戸町の財政は、一つの財布の中でやり繰りしているのではなく、いくつかの財布に分けてやり繰りをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。町で行う事業の中には、別に財布を設けて出し入れをした方が合理的なものがあり、これを「〇〇特別会計」と呼んで一般会計と分けています。

また、置戸町単独で行うことが難しい事業に関しては、近隣や全道の自治体と一部事務組合などを作り、それぞれの自治体の負担により行っています。

このことから、特別会計や一部事務組合などの財務内容も含めたものが、置戸町の財政の全体像を示すことになります。

そこで、置戸町では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体会計（一般会計等、特別会計）、連結会計（全体会計、一部事務組合など）で作成しています。

■対象とする会計の範囲



(2)作成基準日

平成29年度財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日とし、出納整理期間における取引は、3月31日までに処理したものととしています。

3 財務書類4表の種類

(1)貸借対照表(バランスシート:B/S)

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかを明らかにしますが、現在の資産や負債がどれだけあるのかは分かりにくいものとなっています。

貸借対照表は、資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。表の左側(借方)に町が保有する土地や建物などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成することによって将来世代が負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

①資産

土地、建物、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、資金や基金などの将来現金化することが可能な財産

②負債

町債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

③純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

■貸借対照表(B/S)の概略図

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
資産	負債
	純資産

「資産」=「負債」+「純資産」
借方と貸方が均衡(バランス)します

(2)行政コスト計算書(P/L)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト（経常費用、臨時損失）に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など（経常収益、臨時利益）を対応させて表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、公会計では、損益をみるのが目的ではなく、町民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

①経常費用

人件費（職員給与や議員報酬など）、物件費（少額の備品や消耗品、燃料費など）など行政サービスに要する費用です。従来の現金主義会計では、捕捉できなかった減価償却費や賞与引当金など現金支出を伴わない費用についても計上します。

②経常収益

使用料及び手数料など行政サービスの対価として徴収した収入です。

③臨時損失

災害復旧事業費や資産売却に係る損失など臨時に発生した費用です。

④臨時利益

資産売却に係る利益など臨時に発生した収益です。

⑤純行政コスト

経常費用と臨時損失の合計と経常収益と臨時利益の合計の差引きです。

■行政コスト計算書（P/L）の概略図

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
経常費用 臨時損失	経常収益 臨時利益
	純行政コスト

(3)純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（町税、地方交付税、国庫支出金など）で調達したかを表します。

③固定資産等の変動（内部変動）

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金などにどの程度使ったかを表します。

【有形固定資産等の増加、減少】

当該年度に土地、建物、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費など）を表します。

【貸付金・基金等の増加、減少】

当該年度の貸付金、基金、出資金などの増減を表します。

④資産評価差額の変動

当該年度に発生した固定資産や金融資産の評価益や評価損を表します。

⑤無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを表します。

(4)資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書:C/F)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

①業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される収支額です。

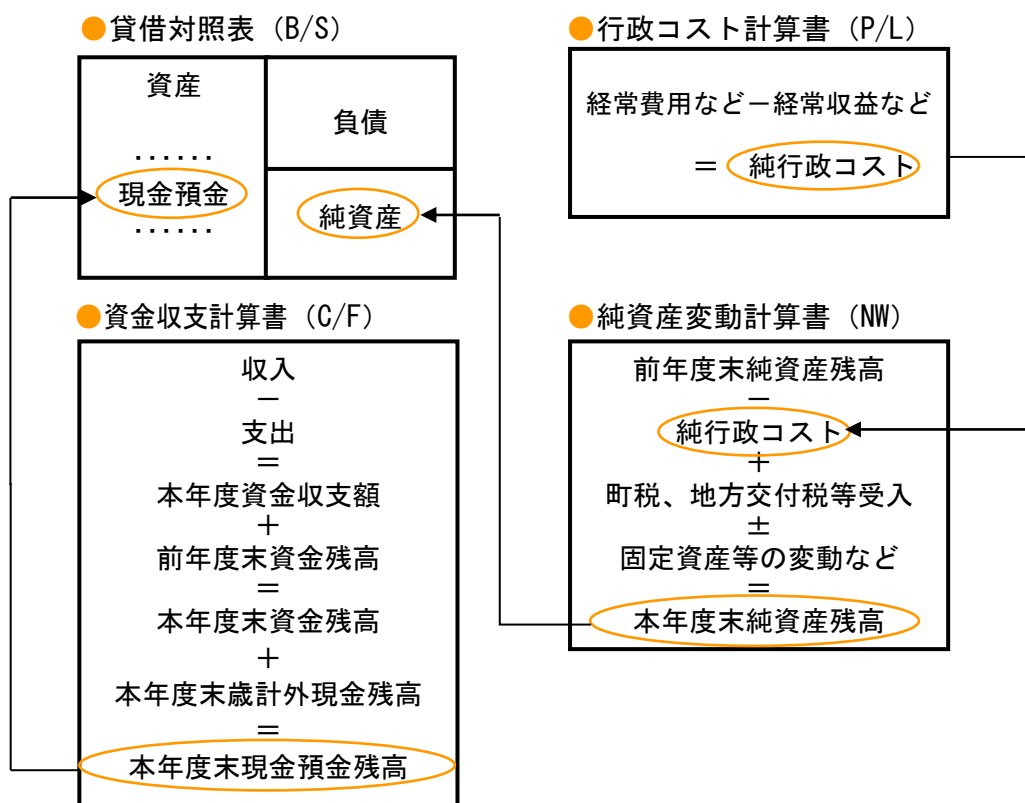
②投資活動収支

土地、建物、道路などの社会資本や基金、貸付金などの収支額です。

③財務活動収支

町債などの収支額です。

■財務書類4表の相関図



●矢印の金額は、一致します。

Ⅱ 平成29年度 置戸町一般会計等

1 一般会計等 貸借対照表(B/S)

(1) 一般会計等貸借対照表(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			24,982,775,904
有形固定資産		22,450,844,603	
事業用資産	10,241,444,694		
土地	1,031,411,927		
立木竹	1,008,878,796		
建物	20,100,471,447		
建物減価償却累計額	-12,270,584,372		
工作物	1,470,411,806		
工作物減価償却累計額	-1,114,912,910		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,768,000		
インフラ資産		11,939,169,899	
土地	208,701,218		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	37,515,537,713		
工作物減価償却累計額	-25,815,907,230		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,838,198		
物品		705,469,597	
物品減価償却累計額		-435,239,587	
無形固定資産			1,710,721
ソフトウェア		1,710,721	
その他		-	
投資その他の資産			2,530,220,580
投資及び出資金		116,147,000	
有価証券	1,080,000		

出資金	115,067,000		
その他	-		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		7,527,038	
長期貸付金		5,350,000	
基金		2,282,745,609	
減債基金	1,163,502,557		
その他	1,119,243,052		
その他		118,566,942	
徴収不能引当金		-116,009	
流動資産			1,671,771,749
現金預金			176,253,693
未収金			2,386,039
短期貸付金			1,100,000
基金			1,487,926,439
財政調整基金		1,187,926,439	
減債基金		300,000,000	
棚卸資産			4,105,578
その他			-
徴収不能引当金			-
資産合計			26,654,547,653
【負債の部】			
固定負債			5,508,219,550
地方債			4,847,419,550
長期未払金			-
退職手当引当金			660,800,000
損失補償等引当金			-
その他			-
流動負債			559,807,476
1年内償還予定地方債			494,485,068
未払金			337,000
未払費用			-
前受金			-
前受収益			-
賞与等引当金			44,514,708
預り金			13,054,238
その他			7,416,462
負債合計			6,068,027,026
【純資産の部】			
固定資産等形成分			26,471,802,343
余剰分(不足分)			-5,885,281,716
純資産合計			20,586,520,627
負債及び純資産合計			26,654,547,653

■貸借対照表の説明

【資産の部】

① 有形固定資産：224億5,084万円

資産形成のために資本的支出がなされた土地、建物、物品などの事業用資産や、道路、河川、水道施設などのインフラ資産などのことです。

② 無形固定資産：171万円

パソコン用ソフトウェアのことです。

③ 投資その他の資産：25億3,022万円

保有する有価証券の額面金額、財団法人などの団体に対し出資金や出えん金、基金などのことです。

④ 現金預金：1億7,625万円

現金及び預金の残高です。資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

⑤ 未収金：239万円

税金や、既に財・サービスを提供しているが、未だ対価の支払いを受けていない本年度の金額です。

⑥ 短期貸付金：110万円

長期貸付金の平成30年度償還見込額です。

⑦ 基金（流動資産）：14億8,793万円

財政調整基金及び減債基金（平成30年度繰入見込額）の残高です。

⑧ 棚卸資産：411万円

売却を目的として保有している資産や、無償に分配する資産などです。

【負債の部】

① 地方債：48億4,742万円

町債のうち1年超に償還予定の金額です。

② 退職手当引当金：6億6,080万円

当該年度末に在職中の職員が全員退職すると仮定した場合の退職金の見積額です。

③ その他：0万円

PFI事業の最終処分場に係る償還額残高（平成30年度償還額を除く）です。

④ 1年内償還予定地方債：4億9,449万円

町債のうち1年以内に償還予定の金額です。

⑤ 未払金：34万円

基準日時点までに支払い義務発生の原因が生じており、その金額が確定し又は合理的に見積もることができるものを未払金といい、利子補給を計上しています。

⑥ 賞与引当金：4,451万円

職員等の賞与を支払うために、当該年度の労務提供に対応する期間の見積額を計上します。次のとおり計算しています。

翌年度6月に支払う期末・勤勉手当支給予定額×

当該年度支給対象期間（12月～3月の4ヶ月）／全支給対象期間（12月～5月の6ヶ月）

⑨ 預り金：1,305万円

第三者から寄託された資産にかかる見返負債で、町営住宅敷金や職員などの社会保険料を計上しています。

⑩ その他：742万円

PFI事業の最終処分場に係る平成30年度償還額です。

【純資産の部】

① 純資産：205億8,652万円

資産から負債を引いた額で、「固定資産等形成分」「余剰分（不足分）」に区分して表示しています。

② 固定資産等形成分：264億7,180万円

資産形成のために充当した資源の蓄積をいいます。

③ 余剰分（不足分）：▲58億8,528万円

費消可能な資源の蓄積をいいます。

■平成 29 年度置戸町一般会計等貸借対照表の概略

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
資産 267 億円(914 万円) (100%)	負債 61 億円(208 万円) (将来負担 23%)
	純資産 206 億円(706 万円) (これまでの世代負担 77%)

※()内は、住民 1 人当たりの金額

(人口：平成 30 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 2,920 人)

総資産に占める純資産の割合が高ければ、現役世代を含む町民のみなさんが負担した税金、国や道からの補助金等で現在の資産の多くを形成したことになりますが、総資産に占める負債の割合が高ければ、将来世代に負担を先送りすることになり、世代間負担の公平性が重要です。

(2)一般会計等貸借対照表から分かること

置戸町では、これまでに 266 億 5,455 万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である 205 億 8,652 万円（77%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 60 億 6,803 万円（23%）については、将来の世代が負担していくこととなります。資産が負債の 4.4 倍もあることから町の財政の健全性が確保されているといえます。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や河川などのインフラ資産であり、53.2%を占め、土地や建物などの事業用資産は、資産全体の 46.0%となっています。

一方、負債の中では、公債(町債)が総負債の 88.0%を占めており、大きな割合となっています。

今後は、公共施設の老朽化や耐震化による大規模改修などの経費が増加し、町債の借入れ増加が見込まれます。財政の健全性のためには、資産と債務を考慮した財政運営を行っていく必要があります。

2 一般会計等行政コスト計算書(P/L)

(1)一般会計等行政コスト計算書(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科目名	金額		
経常費用			4,443,062,101
業務費用		2,936,996,129	
人件費		601,687,770	
職員給与費	485,102,212		
賞与等引当金繰入額	44,514,708		
退職手当引当金繰入額	-5,570,000		
その他	77,640,850		
物件費等		2,303,572,986	
物件費	948,680,930		
維持補修費	87,601,574		
減価償却費	1,262,487,395		
その他	4,803,087		
その他の業務費用		31,735,373	
支払利息	22,516,733		
徴収不能引当金繰入額	7,573		
その他	9,211,067		
移転費用		1,506,065,972	
補助金等		938,531,145	
社会保障給付		266,394,295	
他会計への繰出金		297,459,494	
その他		3,681,038	
経常収益			138,213,088
使用料及び手数料		81,358,963	
その他		56,854,125	
純経常行政コスト			4,304,849,013
臨時損失		10,793,505	
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		10,793,505	
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
臨時利益		50,954,977	
資産売却益		50,954,977	
その他		-	
純行政コスト			4,264,687,541

■行政コスト計算書の説明

①人件費：6億169万円

職員に対する給料や議員報酬、賞与引当金繰入、退職手当引当金繰入などの合計額です。

②物件費等：23億357万円

消耗品費、燃料費、維持補修費、減価償却費などの合計額です。

③その他の業務費用：3,174万円

町債の利子償還金などの合計額です。

④ 移転費用：15億607万円

負担金や補助金、扶助費、他会計への繰出金などの合計額です。

⑤ 経常収益：1億3,821万円

使用料及び手数料などの合計額です。

⑥ 臨時損失：1,079万円

資産除却などの合計額です。

⑦ 臨時利益：5,095万円

資産売却などの合計額です。

⑧ 純行政コスト：42億6,469万円

経常費用と臨時損失の合計と計上収益と臨時利益の差引額です。

(2)一般会計等行政コスト計算書から分かること

平成29年度の経常費用の合計額は44億4,306万円で、行政サービス利用に対する対価として住民のみなさんが負担する使用料や手数料などの経常収益の合計額は1億3,821万円となっています。

この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コスト▲42億6,469万円は、町税や地方交付税などの財源で賄っています。

また、純行政コストを住民1人当たりには換算すると、▲146万円になります。

経常費用において最もウェイトが高いのは、移転費用で33.9%を占めます。主なものは各種団体に対する補助金、負担金など(21.2%)、特別会計などに対する他会計への繰出金(6.7%)、児童手当や医療費の助成などの社会保障関係経費(6.0%)となっています。

その他は、職員給与や議員報酬などの人件費(13.5%)、消耗品費や燃料費などの物件費

(21.4%)、施設などの維持補修費(2.0%)となっています。

今後は、定年退職となる職員数の減少に伴い退職手当引当金繰入が減少することにより人件費が減少、建物の老朽化による修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれます。

3 一般会計等純資産変動計算書(NW)

(1)一般会計等純資産変動計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	20,463,650,512	26,376,143,355	-5,912,492,843	
純行政コスト(△)	-4,264,687,541		-4,264,687,541	
財源	3,428,379,819		3,428,379,819	
税収等	2,987,623,496		2,987,623,496	
国県等補助金	440,756,323		440,756,323	
本年度差額	-836,307,722		-836,307,722	
固定資産等の変動(内部変動)		-863,518,849	863,518,849	
有形固定資産等の増加		461,296,464	-461,296,464	
有形固定資産等の減少		-1,276,921,761	1,276,921,761	
貸付金・基金等の増加		132,082,047	-132,082,047	
貸付金・基金等の減少		-179,975,599	179,975,599	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	959,177,837	959,177,837		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	122,870,115	95,658,988	27,211,127	
本年度末純資産残高	20,586,520,627	26,471,802,343	-5,885,281,716	

■純資産変動計算書の説明

①純行政コスト：▲42億6,469万円

行政コスト計算書で計算された純行政コストに支出(または支出が確定)した金額です。

②財源：34億2,838万円

町税、地方交付税、国庫支出金、道支出金などの合計です。

③固定資産等の変動

有形固定資産、貸付金・基金などの増減額です。

④無償所管換等：9億5,918万円

無償所管換等は、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などの金額です。

(2)一般会計等純資産変動計算書から分かること

平成 29 年度末の純資産は 205 億 8,652 万円で、住民 1 人あたりに換算して 705 万円となっています。

固定資産等の変動が増額となっていることから、住民サービスのための資産が増加していることがわかります。今後の減価償却費、維持補修費などの行政コストの増加や、将来の施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく必要があります。

4 一般会計等資金収支計算書(C/F)

(1)一般会計等資金収支計算書(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科目名	金額			
【業務活動収支】				
業務支出				3,187,378,874
業務費用支出			1,681,217,235	
人件費支出		607,631,377		
物件費等支出		1,048,479,889		
支払利息支出		22,516,733		
その他の支出		2,589,236		
移転費用支出			1,506,161,639	
補助金等支出		938,531,145		
社会保障給付支出		266,394,295		
他会計への繰出支出		297,459,494		
その他の支出		3,776,705		
業務収入				3,392,189,419
税収等収入			2,987,180,223	
国県等補助金収入			267,997,323	
使用料及び手数料収入			81,305,959	
その他の収入			55,705,914	
臨時支出				-
災害復旧事業費支出				-
その他の支出				-
臨時収入				12,260,000
業務活動収支				217,070,545
【投資活動収支】				
投資活動支出				669,359,826
公共施設等整備費支出			461,296,464	
基金積立金支出			122,182,362	
投資及び出資金支出				-
貸付金支出			85,881,000	
その他の支出				-

投資活動収入				473,395,304
国県等補助金収入			160,499,000	
基金取崩収入			171,033,320	
貸付金元金回収収入			85,891,000	
資産売却収入			55,971,984	
その他の収入			-	
投資活動収支				-195,964,522
【財務活動収支】				
財務活動支出				478,772,463
地方債償還支出			471,355,771	
その他の支出			7,416,692	
財務活動収入				483,785,000
地方債発行収入			483,785,000	
その他の収入			-	
財務活動収支				5,012,537
本年度資金収支額				26,118,560
前年度末資金残高				137,080,895
本年度末資金残高				163,199,455
前年度末歳計外現金残高				12,688,589
本年度歳計外現金増減額				365,649
本年度末歳計外現金残高				13,054,238
本年度末現金預金残高				176,253,693

■ 資金収支計算書の説明

① 業務活動収支：2億1,707万円

町の行政の経常的活動に伴い毎年度継続的に収入、支出される収支額です。

② 投資活動収支：▲1億9,596万円

土地、建物、道路などの社会資本形成や、基金、貸付金などの収支額です。

③ 財務活動収支：501万円

町債や一時借入金利子などの収支額です。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）：1億5,819万円

業務活動収支と投資活動収支、前年度末資金残高の合計になります。数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われていることを示し、マイナスであれば、町債などの借入れをしなければ費用が賄えないことになります。

(2)一般会計等資金収支計算書から分かること

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支では、2億1,707万円の余剰が生じ、資産形成や基金の積立金、繰入金などの収支である投資活動収支は1億9,596万円の不足となったため、前年度末資金残高を加えた基礎的財政収支は、1億5,819万円となっています。業務活動収支がプラスであることから比較的堅調な行政運営を行っているといえます。また、投資的活動収支がマイナスとなっていますが、これは固定資産の取得や基金の積立などを積極的に行っているためです。

また、財務活動収支が501万円とプラスであることは、地方債残高の増加を示しており、将来世代への負担先送り額が増加していることとなります。

住民1人当たり換算すると、業務活動収支が7万円の余剰、投資活動収支が7万円の不足、財務活動収支は過不足がなく、本年度末現金預金残高は6万円となっています。

Ⅲ 平成29年度 置戸町全体会計

1 全体会計 貸借対照表(B/S)

(1)全体会計貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			31,331,852,711
有形固定資産		28,753,464,622	
事業用資産		10,448,339,719	
土地	1,031,411,927		
立木竹	1,008,878,796		
建物	20,417,284,771		
建物減価償却累計額	-12,381,366,671		
工作物	1,470,411,806		
工作物減価償却累計額	-1,114,912,910		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,632,000		
インフラ資産		18,032,197,127	
土地	216,835,525		
建物	2,127,434,936		
建物減価償却累計額	-956,639,823		
工作物	44,259,745,126		
工作物減価償却累計額	-27,646,016,835		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,838,198		
物品		732,647,186	
物品減価償却累計額		-459,719,410	
無形固定資産		1,710,722	
ソフトウェア		1,710,722	
その他		-	
投資その他の資産		2,576,677,367	
投資及び出資金		116,147,000	
有価証券	1,080,000		

出資金	115,067,000			
その他	-			
長期延滞債権		18,336,695		
長期貸付金		5,350,000		
基金		2,318,535,951		
減債基金	1,163,502,557			
その他	1,155,033,394			
その他		118,566,942		
徴収不能引当金		-259,221		
流動資産				1,789,206,746
現金預金			195,404,416	
未収金			4,395,469	
短期貸付金			1,100,000	
基金			1,584,201,283	
財政調整基金		1,284,201,283		
減債基金		300,000,000		
棚卸資産			4,105,578	
その他			-	
徴収不能引当金			-	
資産合計				33,121,059,457
【負債の部】				
固定負債				8,537,157,159
地方債			7,838,637,159	
長期未払金			-	
退職手当引当金			698,520,000	
損失補償等引当金			-	
その他			-	
流動負債				694,095,147
1年内償還予定地方債			626,679,762	
未払金			337,000	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			46,607,685	
預り金			13,054,238	
その他			7,416,462	
負債合計				9,231,252,306
【純資産の部】				
固定資産等形成分			32,917,153,994	
余剰分(不足分)			-9,027,346,843	
純資産合計				23,889,807,151
負債及び純資産合計				33,121,059,457

■平成29年度 置戸町全体会計貸借対照表の概略

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
資産 331 億円（1,134 万円） （100%）	負債 92 億（315 万円） （将来負担 28%）
	純資産 239 億円（819 万円） （これまでの世代負担 72%）

※（ ）内は、住民 1 人当たりの金額

（人口：平成 30 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 2,920 人）

（2）全体会計貸借対照表から分かること

置戸町ではこれまでに 331 億 2,106 万円の資産を形成してきました。一般会計等の資産 266 億 5,455 万円のほか、簡易水道事業及び下水道事業のインフラ資産などが主なものです。

資産のうち、純資産である 238 億 8,981 万円（72%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 92 億 3,125 円（28%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを住民 1 人当たりに換算すると、資産が 1,134 万円、負債が 315 万円、純資産が 819 万円になります。

今後は、事業用資産やインフラ資産の老朽化や耐震化による大規模改修などの経費が増加し、町債の借入れ増加が見込まれます。財政の健全性のためには、資産と債務を考慮した財政運営を行っていく必要があります。

2 全体会計行政コスト計算書(P/L)

(1)全体会計行政コスト計算書(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科目名	金額		
経常費用			5,441,946,546
業務費用		3,346,640,516	
人件費		622,869,212	
職員給与費	506,945,077		
賞与等引当金繰入額	46,607,685		
退職手当引当金繰入額	-9,625,000		
その他	78,941,450		
物件費等		2,642,919,546	
物件費	1,075,464,409		
維持補修費	97,477,489		
減価償却費	1,465,070,821		
その他	4,906,827		
その他の業務費用		80,851,758	
支払利息	58,315,054		
徴収不能引当金繰入額	-26,224		
その他	22,562,928		
移転費用		2,095,306,030	
補助金等		1,822,212,692	
社会保障給付		268,036,100	
その他		5,057,238	
経常収益			239,325,346
使用料及び手数料		169,298,369	
その他		70,026,977	
純経常行政コスト			5,202,621,200
臨時損失		10,793,505	
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		10,793,505	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
臨時利益		50,954,977	
資産売却益		50,954,977	
その他		-	
純行政コスト			5,162,459,728

(2) 全体会計行政コスト計算書から分かること

平成 29 年度の経常費用は 54 億 4,195 万円で、行政サービス利用に対する対価として住民のみなさんが負担する使用料や手数料などの経常収益は 2 億 3,933 万円となっています。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を引いた純行政コストの▲51 億 6,246 万円は、町税や地方交付税などの財源で賄っています。

また、これらを住民 1 人あたりに換算すると、経常費用が 186 万円、経常収益が 8 万円、純行政コストが▲177 万円になります。

経常費用において最もウェイトが高いのは、移転費用で 38.5%を占めます。主なものは各種団体に対する補助金、負担金など (33.5%)、児童手当や医療費の助成などの社会保障関係経費 (4.9%) となっています。

その他は、職員給与や議員報酬などの人件費 (11.4%)、消耗品費や燃料費などの物件費 (19.8%)、建物などの維持補修費 (1.8%) となっています。

今後は、定年退職となる職員数の減少に伴い退職手当引当金繰入が減少することにより人件費が減少、建物の老朽化による修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれます。

3 全体会計純資産変動計算書(NW)

(1) 全体会計純資産変動計算書(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	23,745,223,836	32,535,881,738	-8,790,657,902	
純行政コスト(△)	-5,162,459,728		-5,162,459,728	
財源	4,347,865,206		4,347,865,206	
税収等	3,493,666,554		3,493,666,554	
国県等補助金	854,198,652		854,198,652	
本年度差額	-814,594,522		-814,594,522	
固定資産等の変動(内部変動)		-577,905,581	577,905,581	
有形固定資産等の増加		955,115,664	-955,115,664	
有形固定資産等の減少		-1,479,505,187	1,479,505,187	
貸付金・基金等の増加		163,865,114	-163,865,114	
貸付金・基金等の減少		-217,381,172	217,381,172	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	959,177,837	959,177,837		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	144,583,315	381,272,256	-236,688,941	
本年度末純資産残高	23,889,807,151	32,917,153,994	-9,027,346,843	

(2) 全体会計純資産変動計算書から分かること

平成 29 年度においては、純資産が 238 億 8,981 万円、住民 1 人当たりに換算すると、818 万円となっています。

固定資産等の変動が増額となっていることから、住民サービスのための資産形成が増加していることがわかります。今後の減価償却費や、維持補修費などの行政コストの増加や、将来の施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく必要があります。

4 全体会計資金収支計算書(C/F)

(1) 全体会計資金収支計算書(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科目名	金額			
【業務活動収支】				
業務支出				3,987,663,812
業務費用支出			1,892,262,115	
人件費支出		632,762,941		
物件費等支出		1,185,614,266		
支払利息支出		58,315,054		
その他の支出		15,569,854		
移転費用支出			2,095,401,697	
補助金等支出		1,822,212,692		
社会保障給付支出		268,036,100		
その他の支出		5,152,905		
業務収入				4,300,546,240
税収等収入			3,493,263,642	
国県等補助金収入			569,417,292	
使用料及び手数料収入			168,954,255	
その他の収入			68,911,051	
臨時支出				-
災害復旧事業費支出				-
その他の支出				-
臨時収入				12,260,000
業務活動収支				325,142,428

【投資活動収支】				
投資活動支出				1,183,975,427
公共施設等整備費支出			955,115,664	
基金積立金支出			142,978,763	
投資及び出資金支出			-	
貸付金支出			85,881,000	
その他の支出			-	
投資活動収入				611,375,107
国県等補助金収入			272,521,360	
基金取崩収入			196,990,763	
貸付金元金回収収入			85,891,000	
資産売却収入			55,971,984	
その他の収入			-	
投資活動収支				-572,600,320
【財務活動収支】				
財務活動支出				577,744,846
地方債等償還支出			570,328,154	
その他の支出			7,416,692	
財務活動収入				846,485,000
地方債等発行収入			846,485,000	
その他の収入			-	
財務活動収支				268,740,154
本年度資金収支額				21,282,262
前年度末資金残高				161,067,916
本年度末資金残高				182,350,178
前年度末歳計外現金残高				12,688,589
本年度歳計外現金増減額				365,649
本年度末歳計外現金残高				13,054,238
本年度末現金預金残高				195,404,416

(2) 全体会計資金収支計算書から分かること

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支では、3億2,514万円の余剰が生じ、資産形成や基金の積立金、繰入金などの収支である投資活動収支は5億7,260万円の不足となったため、前年度末資金残高1億6,107万円を加えた基礎的財政収支は、▲8,639万円となっています。業務活動収支がプラスであることから比較的堅調な行政運営を行っているといえます。また、投資活動収支がマイナスとなっていますが、これは固定資産の取得や基金の積立などを積極的に行っているためです。

また、財務活動収支が2億6,874万円とプラスであることは、地方債の借入が増加を示

しており、将来世代への負担先送り額が増加していることとなります。

住民1人あたりに換算すると、業務活動収支が11万円の余剰、投資活動収支が20万円の不足、財務活動収支が9万円の余剰、本年度末現金預金残高は7万円となっています。

IV 主な指標による財務諸類の分析

1 純資産比率

総資産に占める純資産の割合を表し、民間企業で財務能力の判断のために最も重視される自己資本比率に相当するものです。

純資産は過去の世代による負担の蓄積であり、負債は将来世代への負担の先送りとなります。よって、純資産の割合が高ければ、将来世代への先送りが少ないこととなります。

【計算式】

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産合計}} = \frac{\text{一般会計等}}{\text{全体会計}} \quad \begin{array}{l} 77\% \\ 72\% \end{array}$$

一般に民間企業では、自己資本比率が70%以上なら理想企業といわれており、置戸町は財政状況の安定度が高いといえます。

2 実質純資産比率

インフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産は道路や下水道のように住民サービスの源泉となっていますが、経済的取引にはなじまない資産であることから、返済能力を厳密に検討するためには、その資産を除いて負債と比較しなければなりません。

【計算式】

$$\frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{総資産合計} - \text{インフラ資産}} = \frac{\text{一般会計等}}{\text{全体会計}} \quad \begin{array}{l} 59\% \\ 39\% \end{array}$$

3 住民一人当たりの資産、負債、純行政コスト

住民1人当たりの資産、負債、純行政コストを表します。

【計算式】

				(単位:万円)		
資産・負債・純行政コスト	=		資産	負債	純行政コスト	
年度末人口		一般会計等	914	208	146	
		全体	1,134	315	178	

4 負債比率

純資産に対する負債の割合を表し、この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

【計算式】

負債合計	=	一般会計等	29%
純資産合計		全体会計	39%

5 社会資本形成の世代間比率

現在整備されている社会資本（土地、建物、道路など）を、地方債などの負債によってどのくらい調達したのかを示す比率です。この比率は、低いほど将来世代への負担が残っていないことを表し、財政状況が健全であるといえます。

【計算式】

地方債残高(赤字地方債を除く)など	=	一般会計等	15%
事業用資産+インフラ資産		全体会計	23%

6 資産老朽化比率

建物や工作物など耐用年数のある資産について、取得してからどの位経過しているか各資産の老朽化の度合いを表した比率です。

【計算式】

減価償却累計額	=	一般会計等	66%
償却資産評価額+減価償却累計額		全体会計	62%